

循環型社会への対応

高田製薬では、限りある資源を有効に活用する「循環型社会」の実現に向け、以下の日本製薬団体連合会（日薬連）循環型社会形成自主行動計画に参画し、産業廃棄物の再資源化の促進と最終処分量削減に取り組んでいます。

目標・指標

- 産業廃棄物の最終処分量について、2025 年度に 2000 年度実績比 75% 程度削減
- 2025 年廃棄物再資源化率 60% 以上にする
- 2030 年度の廃プラスチック再資源化率を 65% 以上にする

2025年度の主な取り組み

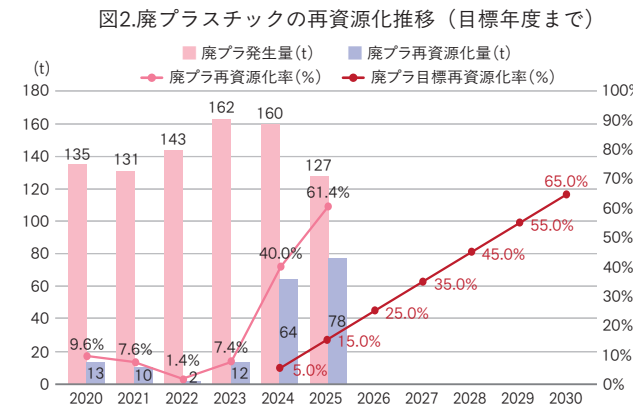
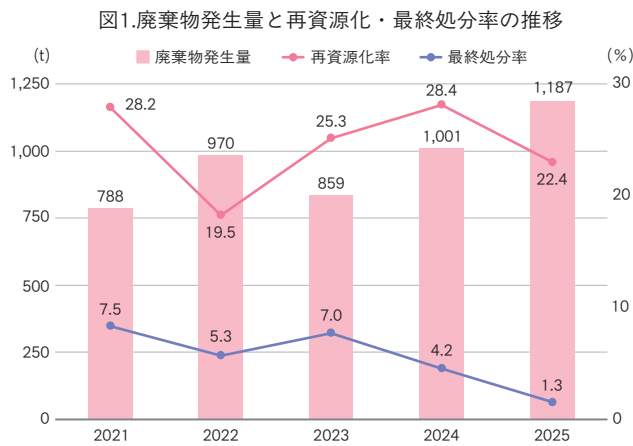
- 廃棄物担当者による定例会議を継続して開催し、各事業所が連携して再資源化の促進および最終処分量削減に向けた取り組みを推進しています。
- 廃プラスチックについては、2024 年度に締結した焼却処理を行わないケミカルリサイクルの専門業者との契約に基づき、継続して再資源化を推進しています。
- 既存取引先と焼却灰の再資源化に関する契約についても、継続的に見直しを実施しています。

これらの取り組みにより、廃プラスチックの再資源化率は 61.4%（前年度比 21.4% 増）となり、目標に向けて着実に進展しています。また、最終処分量は 2025 年度実績で 16t となり、2000 年度実績約 100t と比較して約 84% 削減を達成し、目標を達成しました。一方で、廃棄物全体の再資源化率は約 22% にとどまり、目標未達となりました。発生量の多くを占める廃酸の排出量削減に向けた施策が必要であり、今後も改善に取り組んでまいります。

図 1：廃棄物発生量と再資源化・最終処分率の推移
図 2：廃プラスチックの再資源化推移（目標年度まで）

【集計概要】

- 算定基準
廃棄物発生量：製造、試験・研究および物流の事業所からの廃棄物発生量
再資源化・最終処分率：廃棄物発生量から再資源化・最終処分した割合
- 図 1 集計範囲：2021 年度～ 2025 年度
- 図 2 集計範囲：2020 年度～ 2030 年度



特別管理産業廃棄物について

近年、当社にて発生した特別管理産業廃棄物は以下の通りとなります。

「燃えやすい廃油」等の廃液については全量を焼却（サーマルリカバリーを含む）しており、埋立による最終処分はありません。「感染性廃棄物」については、全量を焼却による中間処理（約 9 割の減量化）を行うことで無害化し、焼却後の灰は安全性を確認したうえで、セメントなどの原材料として再資源化もしくは埋め立てによって最終処分されています。

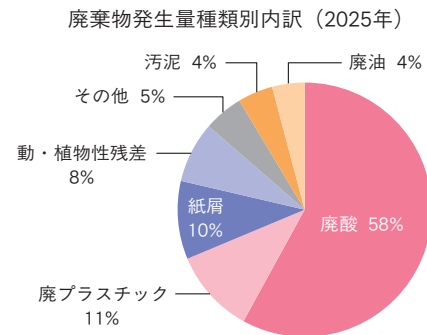
最終処分場への負担や、カーボンニュートラル達成のためにも、特別管理産業廃棄物発生の削減や、焼却を必要としない再資源化を進める必要があると考えています。

（単位：t）

項目	2021	2022	2023	2024	2025
感染性廃棄物	28	24	29	26	29
燃えやすい廃油	31	19	26	25	25
廃酸（pH2.0以下）	1	1	1	0	0
廃アルカリ（pH12.5以上）	0	0	0	0	0

廃棄物発生量内訳と処理状況

2025 年度の廃棄物発生量の内訳はグラフの通りです。「廃酸」が全体の約 6 割、廃プラスチック・紙屑・動植物性残差が合わせて約 3 割を占めました。廃プラスチックと紙屑の再資源化は進んでいますが、廃酸は主に焼却処理（サーマルリカバリーを含む）されています。焼却のため埋め立て処分はほとんど発生しませんが、循環型社会を実現するためには、無害化して自然循環させるなど、廃棄物としない方法の模索が必要です。



産業廃棄物の発生抑制

- 社内リユースの促進
使用可能で余っている文房具や備品類について、イントラネットを用いて、各部署間で情報共有し、再活用しています。
- 紙コップ・ペーパータオル使用量の削減
新たに、ペーパータオル使用量削減の取り組みとしてマイハンカチ運動を実施し、全社的にマイカップやマイボトル、マイハンカチ・タオルの利用を促進しています。
- 両面印刷、ペーパーレス化による OA 用紙使用量削減
両面印刷、割付印刷を推奨、また、会議資料をデータ化するなどペーパーレス化を推進しています。

再資源化の推進

- プラスチックのケミカルリサイクル処理
廃プラスチックについては、2024 年に中間処理で焼却を行わずケミカルリサイクルを行う専門業者と契約を締結し、継続して取り組んでいます。廃プラスチックの再資源化量は、前年度よりさらに約 14t 増加し、再資源化率は 61.4% となるなど、目標に向けて順調に推移しています。

●エコキャップ運動

各事業所で回収するペットボトルキャップに加え、社員の家庭から回収した分も含め、2026 年 3 月までに累計 151,831 個を寄付しています。これらの売却益の一部を NPO 法人「世界の子どもにワクチンを」日本委員会へ寄付し、これまでに 176 人分のワクチン支援に繋がっています。また、本活動により削減された CO₂ は 1,112.25kg となっています。

●段ボールおよび紙類の再資源化

消耗品等の包装に用いられていた段ボールについては、再資源化業者への排出や近隣中学校の資源回収への提供を行っています。また、機密文書は外部専門業者により溶解処理し、トイレトペーパーなどの再生紙として活用されています。

●不要プラスチック製パレットの再生利用

廃棄予定のプラスチック製パレットは、専門業者を通じて再資源化し、新たなプラスチック製パレットの原料として再利用されています。

●今後の展望

廃棄物の単なる「適正処理」から一歩進め、素材として再び価値を生む「資源化」に重点を置いた取り組みを拡充してまいります。地域や他社との連携による資源循環モデルの構築も検討していきたいと考えています。

